

議会議案第8号

地方財政の充実・強化に関する意見書(案)

上記意見書案を別紙のとおり安中市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和7年6月20日提出

提出者 安中市議会議員 柳 沢 浩 之

賛成者 安中市議会議員 今 井 敏 博

同 長 嶋 陽 子

同 金 井 久 男

同 櫻 井 喜久江

安中市議会議長 佐 藤 貴 雄 様

## 地方財政の充実・強化に関する意見書(案)

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、感染症対策、DX化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたり新たな役割が求められています。加えて、急激に進められている自治体システムの標準化や多発化する大規模災害への対応も迫られる中、地域公共サービスを担う人員確保が不可欠です。

このため、2025年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、増大する行政需要また不足する人員体制に鑑み、より積極的な財源確保による地方財政の確立をめざすよう、政府に以下の事項の実現を求めます。

### 記

1. 社会保障の充実、地域活性化、DX化、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費も重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
2. 今後一層求められる子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。特に、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。
4. 政府が減税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないよう財源保障を行うこと。その際は、「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うこと。
5. 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模となっていることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。
6. 会計年度任用職員においては2024年度から勤勉手当の支給が可能となったものの、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き、その財政需要を十分に満たすこと。

7. 自治体業務システムの標準化・共通化にむけては、その移行に係る経費と、移行の影響を受けるシステムの改修経費まで含め、デジタル基盤改革支援補助金を拡充するなど、引き続き必要な財源を保障すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加など、DX化にともない地方においてシステム改修や事務負担の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。

8. 地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置付けるなどの方法により一層の施策充実をはかること。

9. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和7年6月 日

安中市議会議長 佐藤 貴雄

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣     あて  
財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣